

文部科学大臣 様

実験・実習教育の充実と「実習助手」制度改革を求める署名

子どもたちにとって必要な基礎学力や科学的認識、技術や技能を身につけることは大変重要であり、実験・実習教育の充実には科学的な物質観、思考力、判断力、表現力を養う上で必要不可欠な教育だと考えています。充実した実験・実習教育をおこなうためには十分な人的配置と予算確保が必要です。

しかし今、実験・実習教育に必要な施設・設備をはじめ、実験装置や器具などの整備や更新のための教育予算確保がされず、十分な実験・実習教育が保障されていない状況です。また、実習教員の新規採用が減らされているため、実験・実習授業の経験や技術の蓄積・継承に困難をきたしている現状もあります。

また、私たち実習教員は、教諭と協力して実験・実習にあたっていますが、現行制度においては校務での補助的業務に位置づけられ教育活動に様々な制約があります。文部科学省は「実習助手は必要な職種」と回答していますが、そう認識するのであれば現行制度の矛盾を改善するべきです。

私たちは、どの子にも充実した実験・実習教育をおこなうため以上の観点に立ち、下記事項の実現を要求します。

記

- 一、実験・実習教育充実のため、高等学校設置基準の「実習助手……を必要に応じて置くものとする」規定を「置かなければならない」に戻すこと。
- 一、実験・実習が少人数（1グループ数名）でおこなえるように「実習助手」も含めて教員全体の「標準法」を改善すること。
- 一、「実習助手」の職名及び「教諭の職務を助ける」という規定を実態に即して改善すること。
- 一、実験・実習のための施設・設備を整備すること。
- 一、免許法認定講習等により高等学校一種免許状を取得した「実習助手」の「教諭」任用を促進するよう各都道府県教育委員会に促すこと。
- 一、「実習助手」制度を廃止し、教諭一元化すること。そのため、学校教育法、教職員定数法など関連諸法規の改正をおこなうこと。

氏名（フルネームで）	住所（〇〇県△△市□□町1丁目2-3←番地までお書きください）

* 上記個人情報は、文部科学省へ提出する以外には使用しません。

2021年1月31日締切

取り扱い団体 **全日本教職員組合・教組共闘連絡会・全国高校組織懇談会**

()

実験・実習教育の充実と「実習助手」制度改革実現を！

— 個人・団体署名にご協力をお願いします —

学ぶ権利を保障し、充実した実験・実習教育を！

子どもたちにとって、必要な基礎学力や科学的認識、技術・技能を身につけることは、大変重要なことです。

そのためには、子どもたちが、教室の座学だけではなく、実験・実習授業を通じて科学的な物質観、思考力、判断力、表現力を養うことも、欠かすことができない教育です。

どの子にもゆきとどいた実験・実習教育を実現するためには、十分な予算確保と人的配置が必要です。



教育予算や施設・設備の充実を！

十分な教育予算が保障されないため、ゆきとどいた実験・実習教育を実践するため必要不可欠な施設・設備の更新・修繕が進んでいません。私たちは限られた予算の中で、創意・工夫を凝らし、教育力の低下を招かないように最大限の努力をしていますが、それには限界があります。教育予算を大幅に増額し、施設・設備を充実することが求められています。しかしながら実態は「構造改革」の名のもとに教育予算の抑制が続いています。

ゆきとどいた教育をおこなうために教員の複数配置が必要です！

1990年代「地方財政危機」を口実に定員削減が強行されていましたが、2001年に小泉内閣が発足し「公務員制度改革」として教職員の定員・賃金の削減、能力主義の横行などのいっそう激しい「構造改革」攻撃がかけられました。これにより、教諭も実習教員も人数が減らされ、実験・実習教育を充分におこなえないのが現状です。

実験・実習の専門職である実習教員は、高等学校設置基準の見直しにより、正規採用数が年々減少しているため、実験・実習の準備に十分な時間を確保することができず、複数の教科の兼務を強いられるなどの要因で、授業中指導する時間も確保できない実態が存在します。これはひとえに実験・実習の教育条件が後退したといわざるをえない状況です。

子どもたちにゆきとどいた実験・実習を安全におこなうためには、教員の複数配置が望ましく、教諭や実習教員を増やすことが急務です。

さらに、将来的には、充実した実験・実習教育実現のために教諭と実習教員を一元化する制度改革が必要です。

 全日本教職員組合 実習教員部

〒102-0084 東京都千代田区二番町 12-1 全国教育文化会館

Tel: 03-5211-0123 Fax: 03-5211-0124

<http://www.zenkyo.biz>